

課コード	001502	作成日	平成20年3月31日
所属名	環境企画課	作成者	北村武之

政策名(上位目的)	環境と共生した持続可能な社会の実現
目の名称	環境政策推進費

計画コード	分野	部	課	施策・事務事業
科目コード	款	項	目	事項
(旧科目コード)	16	21	01	10 25 00

事業名	ISO14001推進事業			戦略性	市
事業概要	目的 (対象、意図、求められる結果)				
開始年度	平成 10 年	終了予定年度			
活動内容	国際規格であるISO14001環境マネジメントシステムにより、浜松市役所庁内全組織の事業実施において発生する環境にかかる影響を低減し、省資源・省エネルギー化を推進する。また、環境法規制の遵守、危機管理、業務のマニュアル化等を進めることにより、対外的な信用の向上、職員の環境意識の向上を図る。				
事業の性格分類	義務的事業	任意的事業	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業	ワークショップ提案事業
事業運営方法	直営	一部委託	全部委託	補助等	

	H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)	6,992	5,180	4,399	5,460			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	受益者負担分(使用料等)						
	その他						
一般財源	6,992	5,180	4,399	5,460			
人件費	9,600	8,800	10,400	11,200			
内訳	人工	1.2	1.1	1.3	1.4		
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000		
計	年間経費	16,592	13,980	14,799	16,660		
	受益者負担率	0	0	0	0		

性質別内訳		扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成	人件費											
18	8,800			4,200		980						
19	10,400			3,699		700						
20	11,200			4,950		510						

定量評価							
指標1	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
市から発生する温室効果ガス排出量削減率(平成17年度比)	目標	%	0	0	2.3	4.3	6.0
	実績	%	0.05	調査中			
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	13,980	14,799	16,660			
単位当たり経費	千円/単位	-279,600	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
単位当たり経費変動率	%		#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

指標2							
単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度		
電気使用料削減率(平成17年度比)	目標	%	0.5	1.0	3.7	6.8	9.4
	実績	%	0.4	調査中			
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	13,980	14,799	16,660			
単位当たり経費	千円/単位	-34,950	#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
単位当たり経費変動率	%		#VALUE!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

定性評価

過年度の実施内容

平成11年2月に「ISO14001取得キックオフ(宣言)」を実施して、平成11年12月には57課1室においてISO14001認証を取得した。認証取得後、3年に1度の更新審査及び、その間の定期維持審査を毎年受けることで、継続的なシステムの改善を図ってきた。また、対象サイト(課)も段階的に増加させ、平成17年度の合併時、政令指定都市移行時にも速やかに対応を図ることで、現在では、市役所の全部局が対象サイトとして認証を受けており、平成20年度には213課及びその所管施設にまで認証登録を広げ、市を挙げて環境に配慮した事業の推進を図っている。なお、平成18年度には、前年度と比較して、電気は施設の新規稼働により0.4%増加したが、本システムの運用により、燃料は6.4%、水は5.4%、紙は1.3%を削減し、合計では、約2,000万円の経費の節減が図られ、さらに、廃棄物量も30.3%削減した。

事前評価	必要性	A 高い B ↑ C ↓ D 低い	(分析・理由) 本システムにより、環境に配慮した事務事業の徹底が図れることは当然ながら、市の事務事業における温室効果ガスの排出量削減を目指す「地球温暖化防止実行計画」と市の環境施策の方向性を定めた「環境基本計画」の進捗を管理していくことになるため、欠かせない事業であると判断される。
	行政関与の妥当性	A 高い B ↑ C ↓ D 低い	(分析・理由) 地球温暖化対策が国の重要施策として位置づけられるなか、市が率先して取り組むことにより、事業者や市民の模範となり、意識付けが図られるため、市の役割として積極的に事業推進に取り組む必要がある。

事後評価	有効性	A 非常に有効 B やや有効 C あまり有効でない D 有効でない	(分析・理由) システム的に、環境法令の遵守や、環境に関する危機管理、業務のマニュアル化、環境に対して有益な側面を持つ事業の積極的展開を図ることで、職員一人ひとりに、環境に配慮した事務事業の意識付けの徹底を図ることが可能になり、さらに内部環境監査や外部審査をおして、問題点を洗い出すことで、継続的な改善が図れるため、有効な事業と判断される。
	効率性	A 単位当たり経費が前年比マイナス B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ C 単位当たり経費が前年比プラス D 評価できない	(分析・理由) 温室効果ガス排出量、電気使用料共に平成17年度比で微増している。これは、新規施設の稼働が主原因であり、燃料・水・紙・廃棄物は大幅に削減されている。

今後の事業展開		
規模	拡大・充実 現状のまま継続 縮小 廃止	(分析・理由) 政令指定都市移行に伴う区役所等の新組織に対応した「環境マネジメントシステム」に関する教育や人材等の充実が求められている。また、地球温暖化対策が国の施策として、より重要視されるなか、温室効果ガスを排出する大規模事業者でもある市としては、平成20年度から「地球温暖化防止実行計画」や「環境基本計画」の進捗管理を図るツールとして活用し、より徹底した環境に配慮した事業の推進を図り、事業者や市民の模範となる必要がある。また、事務局としても平成20年度には、3年に1度のISO14001認証の更新審査が必要になり、業務が拡大する。

具体的な改善内容・事業の方向性等

市域からの温室効果ガス削減のため、「ISO14001」や「エコアクション21」等の環境マネジメントシステムの取り組みを推進する必要がある。市内の事業者に対して平成19年度から、「エコアクション21」取得のための支援講座(在庫補助事業)を開催している。また、温室効果ガスの発生割合が高い家庭部門へ、削減の取り組みを今後推進する予定である。このため、市民や事業者の規範となるべき市としては、ISO14001環境マネジメントシステムの積極的な運用を図っていく必要があると考えている。

なお、閣議決定されている「温暖化対策推進法」によれば、毎年一回の温室効果ガス排出量の公表は、「事業所単位」から「事業者単位」になる。したがって、市としても、総排出量のみならず、取組項目ごとの進捗状況、施設単位あるいは組織単位の進捗状況について目標値や過去の実績値との比較が可能な検証ツールとしてもISO14001環境マネジメントシステムが必要である。

(問題意識) 財政負担が大きいことから、昨今、このシステムの取得や更新を見送る自治体も増えていると聞か、喫緊の課題である「地球温暖化問題」に対処するツールとして、現状のシステムが最適であると判断し、当面、積極的な運用を図っていく予定である。

(想定結果) 市の実施が適当なもの

(備考) 事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘

議会からの指摘
[平成20年2月議会/市民クラブ/袴田修司議員/一般質問/政令指定都市としての環境政策の見直しについて(ISO14001認証取得の今後の見直しの考えについて)]